

令和2年度 第1回 高知県環境審議会 総合部会 議事録

日 時 : 令和2年7月 29 日 (水) 9:30～11:30

場 所 : 高知会館「飛鳥」

出席者委員: 一色部会長、長門副部会長、石川委員、今西委員、岡村委員、常川委員、西村委員

事務局 : 林業振興・環境部長、林業振興・環境部副部長(総括)、環境共生課、
新エネルギー推進課、環境対策課

1 開会

林業振興・環境部部長あいさつ

2 委員紹介

3 会議録署名人の指名

石川委員、岡村委員を会議録署名人として指名

4 議題

(1) 高知県環境基本計画第五次計画の策定について

高知県環境基本計画第五次計画の方向性について、環境共生課長が資料1～5を説明

一色部会長

1回目の会ということで県から第五次基本計画のアウトラインの説明がありました。本日は計画期間の設定、考え方、アウトラインに対して欠けている視点が無いか、計画の構成、重点とすべきもの等、計画全体に対するご意見をお願いします。いただいたご意見は後ほど事務局にて整理し、全体のアウトラインの修正及び個々の文言の修正を行った後、文章で委員の皆様にご意見をいただく予定です。本日は個別の具体的な論点を設定して議論するのではなく、全体に関する意見をお願いします。

常川委員

高知県の中での気候変動適応計画の位置づけを教えてください。

新エネルギー推進課

高知県地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の第8章で適応策について整理しています。

一色部会長

環境基本計画の個別計画については同時進行で策定が進んでいます。個別計画の計画策定スケジュールについて事務局から説明をお願いします。

環境共生課

環境基本計画の改定にあたっては総合部会を4回開催する予定になっております。各個別計画であ

る地球温暖化対策実行計画、新エネルギービジョン、廃棄物処理計画の3つの計画が今年度改定予定ですが、環境基本計画の改定、総合部会、各個別計画の改定、それぞれで調整しながら進めていきたいと思っています。

一色部会長

計画期間としては5年となっていますが、目指すべき将来像を提示する期間について検討を行っていく必要があります。これは基本的な枠組みに関する重要な点であるので、本日も意見をいただいて計画案に反映させていきたいと思っています。

長門副部会長

高知県の環境基本計画は、国の環境基本計画の枠組みをベースにして策定することでよろしかったでしょうか。

環境共生課

国の環境基本計画をベースにしていますが、高知県の置かれている状況に対してどのような方向で進めていくかを重視した形で進めていきたいと思っています。

長門副部会長

将来像について、「今後社会がどうなっていくのか」ということがベースとなると思います。環境であれば環境部門、産業であれば産業部門といった形で縦割りとなっていますが、地域の人の生活する社会においては、それが同時にオーバーラップしています。国の環境基本計画は環境が枠組みとなっていますが、5年あるいはその先の社会がどうなるか考えていければ良いと思います。

例えば、現在国では society5.0 を掲げてスマート社会や教育分野で大きな目標をたてており、先端技術で地方の課題を解決できるといわれているところです。そういった社会と環境政策をどうつないでいくのか。これからの社会は今まで結びつくと思わなかったものが結びいています。

計画期間を5年間とした場合でも、コロナ禍といった状況の変化に対応して計画も対応させることが重要ではないでしょうか。新しい技術や独立してあった技術の組み合わせによる新たな価値のような課題解決につながる部分がある程度柔軟に計画の中に組み込んでほしいです。

林業振興・環境部 部長

社会の動きに応じて随時見直しは必要であると考えています。基本計画は長期の目標を設定したうえで、見直していくことが一般的ではありますが、途中であっても見直しが必要であれば見直すべきではないかと考えています。計画期間の考え方についても同様の考えを盛り込んでいきたいです。

岡村委員

計画について、国の大枠の中で高知県としてどう計画を策定するかという発想だと思いますが、そこについて少し残念に思っています。国全体の地球環境に対する影響を踏まえ、県も動かざるを得ないというのはありますが、県と県民が主体的となるという視点が弱いと思います。県民一人ひとりが世界をつくるような主体的に取り組めるという思想をもっと込めてほしいと思います。

国の流れにおいて、数値目標や目標に対する達成率等盛り込むことはもちろん必要ですが、それはあくまで戦術的なことであり、戦略的なことを考える必要があります。関連計画でも基本的なキャッチコピーは高知県になく、国に従っている形になってしまっています。参考資料にある他県の環境基本計画の構成やキャッチフレーズを見てもほとんど同じです。「低炭素」、「自然環境」、「持続可能」というのは独自の事ではなく国や世界の事を言っているだけで、独自の発想が無いように見えます。これまでの高知県にも「国民休暇県構想」というものがありました。これに対して批判はありましたが、皆が高知県に来て休んでもらいたいという、高知県の状況を鼓舞しようという思想がありました。高知県民にとっても共通の生きる目標のようなものを出来上がることを期待したいです。環境基本計画にもそのようなものをお願いしたいと思います。

そのためには、イメージを持てるものが重要です。現在、自然体験型キャンペーンをやっており、その中には四万十川ジップライン、仁淀川カヌー体験、ホエールウォッチング等があります。他県の方向けに地域の自然をPRしているものですが、我々もその魅力を享受することが出来ます。そうした魅力を踏まえながら、高知県環境基本計画の策定にあたり、高知県は何が特徴なのかということ考えたほうが良いです。例えば、森川里海はどこにでもあるが海岸まで50km、高低差2,000mという特徴があり、植物も亜寒帯から亜熱帯植物まで非常に多様な自然であるため、高知県にいれば全部体験することができます。高知県に住んでいると、メリット等が分からないことや見えないことがあります。そういったものはアウトドア等の観光で他県から来るの方が分かることがあります。高知県の持っているポテンシャルや大きな自然の力は何なのか、それをアピールするためには何を必要とするかを県民と一緒に考えていく必要があると思います。

一色部会長

計画のコンセプトについて、国の環境基本計画では地域が国の政策の下請けをするという視点しか書かれておらず、問題ではないかと思います。計画には地域特性を入れ、他の地域との違いが見える、高知県の良さが分かるような計画としていただきたいと思います。

石川委員

計画の構成の第4章について、柱である「地球温暖化への対策」「循環型社会への取組」「自然環境を守る取組」の3つは、大きな柱なのでそのまま良いと思います。3つの柱以外の部分が県の独自性をどう打ち出すかに関わってきます。4番目が、「環境ビジネスの振興」から「環境資源を活かした産業振興」になるとのことだが、この「環境資源」という言葉が引っかかります。「環境ビジネス」は一般的にも使われています。高知県民をとりまく様々な社会・自然環境と捉えると環境ビジネスというのはわかるが、環境資源はよく分かりません。一般的には「自然資源」と言うのではないのでしょうか。IUCNにも“nature and natural resources”とある。環境資源には社会的資源を含むと考えられますが、いかがでしょうか。

環境共生課

「自然資源」のほうが適切ではないかと思います。

石川委員

生物多様性こうち戦略では、「豊かな生きものの恵みを受けて 美味しく 楽しく ずっと暮らそう高知

県」というキャッチコピーがあります。豊かな自然がないと豊かな人間の暮らしもないというコンセプトであり、ずっと暮らそうというのは次の世代へつないでいこうという意識が根底にあります。このようなことも参考にキャッチフレーズを設定していただきたいです。

5番目「環境を守り育てる人材の育成」と「地域づくり」をつなげたのはとても良いと思います。地域があつての環境であるため、その意識がないと県民の関心も高まりません。県全体のことを地域の人に考えてもらうことは難しいですが、自分と関わりのあることであればすごく関心を持てます。地域づくりと人材育成はセットであると思うため、とてもよく、評価したいと思います。

6番目の「横断的取組」は、どのようなことなのか教えていただきたいです。

環境共生課

例えば、バイオマス発電です。現在、大型発電が高知県で設置、稼働しているが、今後の展開として地域に小規模なバイオマス発電を設置し、小さな単位で発電し、そのエネルギーは地域で活かす。同時に木材需要を発生させ、間伐することで地域で資源が循環する。こういったことが例としてあげられます。

石川委員

事例は他にも存在していると思います。もっと具体的な事例を示していただければ、6番目「横断的な取組」として項目で良いのか議論できると思うので、その時に見なす必要があるかと思います。

環境共生課

素案である程度の形を示せると思います。

常川委員

「人材育成」という言葉についてですが、「人材育成」というよりは「次世代人材育成」といった、皆が次世代の人材を育成することに向いていくような表現をご検討いただければと思います。

6番目の「横断的な取組」は、「地域循環共生圏」等といった共通言語を用いた表現を使うといいのではないかと思います。

「森川里海」という表現が、造語的な表現となるかもしれないので言葉の整理をしていただきたいです。

高知県らしさをこの計画の中に入れていただきたい思っていますが、そのためには、高知県らしい事例入れることがポイントになると思います。SDGs 未来都市に土佐町が選定されましたので、このような事例を入れたらどうかと思います。

環境共生課

横断的な取組について整理し、次の段階で示していきたいと思います。

一色部会長

SDGs との関係について、様々な施策で SDGs の目標をどう設定していくか検討しているところだと思います。そうすると、SDGs の目標年度である 2030 年までにどこまで達成できたのか評価を行う必要があります。

り、そのために目標を設定する必要があります。2030年を見据えてその時期までにどこまで達成するのかという10年先のビジョンがあり、最初の5年間で環境基本計画ではどこまで達成するのか定めていくのが1つの考え方であり、そういった形で進めていければよいと思います。

県の施策で2030年に何処まで達成するかという議論はされていますか。

林業振興・環境部 部長

SDGsの関係について、県の第4次産業振興計画では目標年度を2030年度と設定して取組を進めており、それぞれの施策とSDGsの関係性を明らかにした段階になっています。SDGsの達成にどう貢献するか数値的な目標は定めておりません。環境基本計画で、SDGsをどのように設定するか勉強していければと思います。

一色部会長

10年後の数値目標は難しいが、10年後はこういうビジョンであるという、イメージに近いものがあつたほうが良いと思います。具体的な数値目標は5年で考えていければ良いのではないのでしょうか。

常川委員

SDGsの目標について、それぞれの施策に関連する指標に1から17のゴールを全部入れるようにしていただきたいと思います。

長門副部会長

環境基本計画だから環境問題と入るのではなく、将来の社会像を意識したうえで、環境問題の位置づけを入れていただきたいと思います。環境問題というだけで関心を持たない人もいると思うのでご配慮いただきたいと思います。

今回、調査を委託するということで、事業者は各地の計画に参画しており、色々な情報を持っていると思うので、そのメリットを最大限に活かして、高知県では入れられていなかった項目や見逃していたことを入れていただきたいと思います。

また、過去の環境基本計画の課題として、どうPRするかが重要です。知られないと十分に発揮できません。PRの戦略としてSNSが爆発的に普及しているのでそれらを活かした広報戦略を考えていただきたいです。知ってもらうためには、インパクトのある施策をどこかで打ち出す必要があるので、インパクトのある「あつ」と思う施策を打ち出していきたいと思います。

一色部会長

計画のPRについては、第5章の計画の推進に位置付けていただければと思います。四万十川は知っていても、そこでどのような施策が行われ、結果としてどのような状況であるか高知県出身の人も知らない、関係者以外知られていない状況があります。県民世論調査でも、自分の身の回りのことには関心が高いが、身の回り以外のことには関心が低い実態があります。各施策が、県民の身の回りの環境改善につながることを知っていただくことが大切ですので、お願いしたいと思います。

今西委員

第4次環境基本計画において、目指すべき将来像は2025年となっておりますが、第5次計画の将来像の設定について、どのように考えているのかお聞かせ願いたいと思います。

環境共生課

将来像の設定について、委員から提案のあった2030年に向けた目標を今後検討していきたいと思いますが、国の計画もあるため、ご意見を踏まえうえでまとめていきたいと思います。

今西委員

高知市では鏡川清流保全条例に基づき、保全したい景観を指定し守っていくことを環境サイドからの発案でしていますが、環境分野だけの問題ではないので、市の縦割りの中で、何処まで踏み込めるのかといった悩みが常にあります。

環境基本計画では、全体の方向性を示すうえで、インパクトや県民が目指すべきところが分かりやすいものになったら良いと思います。

西村委員

計画期間について、令和7年を目標にするということですが、今年度改定される個別計画についても令和7年に統一するということでしょうか。各個別計画の目標年度はバラバラなのか、環境基本計画が5年計画であるため、全て5年に統一するのか教えていただければと思います。

新エネルギー推進課

地球温暖化対策実行計画区域施策編・事務事業編、新エネルギービジョンの3つについては、計画の見直し作業中です。

地球温暖化対策実行計画区域施策編については、2030年までが計画期間となっております。事務事業編は、2から5年計画となっております。新エネルギービジョンでは5年計画となっておりますが、長期的な将来像としては再エネ100%のキャッチコピーとして10年後の目標として2030年を掲げています。

一方で、2050年度までにカーボンゼロを目指すことについても国のほうからも言われています。そのため、地球温暖化対策実行計画では、長期的な目標として、2050年のゼロカーボンを踏まえて検討しております。また、これを実現するためには、新エネルギービジョンが関係してきますが、現時点では2030年を中期目標としています。

西村委員

個別の目標値は、個別計画から吸い上げるという形になるということでしょうか。

環境共生課 課長

個別計画と連動する目標となります。

岡村委員

数値目標が、施策と現実とのバランスが悪い気がします。環境教育は、学校教育の中でだけやるので

はなく、大人も参加する環境教育をしていかないといけないと思います。県立の植物園が実施しているツアーに参加して、学んだことを自分の住む町に帰って知識を広めていくことも環境教育です。高知県は全世代で環境教育をしていく方針が良いのではないのでしょうか。

一色部会長

指標の設定については以前から議論されており、指標の達成を目指すのか、施策の結果として指標の数字が出てくるのかという視点があり、各指標がどちらの性格なのかということがあります。目標設定の考え方については検討していただきたいと思います。

(2)今後の進め方について

今後の進め方について、事務局(委託業者)から資料6により説明

一色部会長

ヒアリングの趣旨として、「事業者の環境に対する意識を把握し、環境政策の受益者にとっての施策の評価、ニーズを明らかにすること」とありますが、この目的であるとヒアリングの団体数が少なすぎると思われるのがいかがでしょうか。

事務局(委託業者)

特に県内で精力的な活動をされている団体に話を伺い、その内容を掲載することや、またその中から高知県らしい重点的な取組を発掘していきたいと考えています。

一色部会長

その場合、「先進事例の抽出や、先進者の立場の取組や視点を拾い出していく」ということが目的だと思います。

また、人材育成と関連するが、学校関連についてもヒアリング候補となりますか。

事務局(委託業者)

学校についても対象として検討していきます。

常川委員

ヒアリング先の候補について、どのように伝えればよいでしょうか。

環境共生課

候補案がございましたら8月7日までにメールでご連絡ください。

一色部会長

他にご意見がなければ、本日の議事は終了とさせていただきます。

以上をもちまして、令和2年度第1回高知県環境審議会総合部会を閉会いたします。